ウインドウズＸＰのサポート終了に伴う市の対応は

杉山 行男 議員

質問　平成26年４月にウインドウズＸＰのサポートが終了する。福生市でもＸＰのパソコンを使っていると思うが、市の対応を伺いたい。また、教育関係のパソコンはどうか。

企画財政部長　学校関係を除く庁内のパソコンの入れかえは、現在までに約80％が完了し、ウインドウズ７に移行している。

教育長　小中学校に配備したパソコンは平成28年度までに97％を更新する予定である。借り上げに係るパソコンはＸＰにダウングレードしていたものであり、基本的にウインドウズ７へのアップグレードで対応する。

▲サポートの終了するウィンドウズＸＰパソコン

日ごろから職員の危機管理意識の向上を

大野 聰 議員

質問　福生市地域防災計画ではさまざまな対応が定められているが、災害発生時には混乱が予想される。市民の安全･安心を守るには、日ごろから職員の危機管理意識を高めていくことが重要だが、どのような対応を行うのか。

市長　職員に対しては、これまでも総合防災訓練への参加、電話等での情報伝達訓練、被災地への派遣などを行ってきた。今後、地域防災計画の見直しに伴い、災害対応職員マニュアルの改訂も予定しており、全職員へ地域防災計画や職員マニュアルの周知徹底を行うなど、職員の危機管理意識のさらなる向上を図っていく。

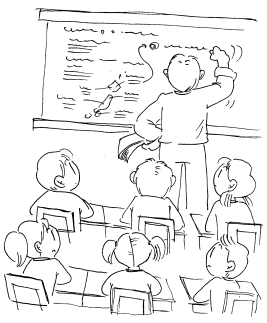
▲防災訓練での災害対策本部

タブレット端末を活用した反転授業の推進について

原田 剛 議員

質問　授業で教える内容をタブレットを使って家で予習を行い、それを生かして学校の授業で協働的な学習や問題に取り組む反転授業について、市の所見を伺いたい。

教育長　反転授業は、児童・生徒の思考力、判断力、表現力を高めるものとして、多くの自治体で導入を検討している。本市においては、プロジェクターやテレビにつないでＩＣＴ機器を活用し、教師が視覚的でわかりやすい授業を進めているが、これは反転授業につながるものではない。今後、先進的な事例も参考にしながら、ＩＣＴ機器の活用による学習の成果について協議したい。



学力向上に効果のあった取り組みとは

岩﨑 百合子 議員

質問　福生市教育推進プラン（推進事業計画）には多くの項目が挙げられているが、成果の有無をしっかり見極める必要があると考える。様々な取り組みの中で、成果があったと評価するものを伺いたい。

教育長　落ち着いた授業の実施、朝学習や朝読書、家庭学習の継続、放課後の学習や個別指導、長期休業日の補習教室などに加え、ふっさっ子の広場など地域の方々に学習を見ていただいていることも学力向上に効果的だと考える。各学校が目標と取り組みを教育委員会と共有し学力向上策を重点化することで、児童生徒の学ぶことへの期待や自信を醸成していきたい。

▲小学生の登校風景

中学校給食における現在のランチルームの有効活用は

池田 公三 議員

質問　学校給食は食育教育の中心的役割を果たすことが求められている。立派なランチルームを持つ福生市ならではの食育教育を推進していく上で、ランチルームのどんな活用が考えられるか、伺いたい。

教育長　災害時対応施設整備の基本計画策定における検討課題の一つに中学校給食の実施の有無があるが、まだ本格的に動き出したばかりで、具体的なことはお答えできない。ただ、新学校給食センター建設にあわせ、中学校給食について検討する際に、ランチルームの厨房などを有効に活用する方策を含めて検討したい。

▲二中ふたばルームの様子

学校支援地域組織の課題及び将来の展望は

武藤 政義 議員

質問　地域全体で学校教育を支援する仕組みである学校支援地域組織の課題は何か。また、今後どう発展させていくか、伺いたい。

教育長　学校支援コーディネーターの役割や存在について、教員の理解をさらに進めることが課題である。今後、学校支援地域組織の持つ機能を活用しながら、教育における福生市の特徴を生かし、福生の魅力の創出と発信を地域社会総がかりで図りたい。子どもには、ふるさとへの愛着を育み、さまざまな体験活動を通して生きる力を育成し、また、教育における地域と学校との双方向の活性化を図りたいと考えている。

▲一小学びの広場で学習補助を行うコーディネーター

新給食センターに関する市民意見の聴取について

阿南 育子 議員

質問　９月定例会で、新しい給食センターをどのようなものにするか、中学校給食は導入するのかどうか、市民同士が参加して意見交換する場面をつくるべきと提案したが、その後の動きについて伺いたい。

教育長　福生市学校給食センター運営審議会を市民等からの意見をお聞きする場として位置づけており、11月13日に第１回目の会議を開催して、検討項目や検討方法についてご意見をいただいた。同審議会以外にも、学校給食課が各小学校のＰＴＡ役員会、運営委員会に赴いて、情報提供や意見聴取等を行っている。

▲新しい給食センターの建設予定地

外国人に対する相談窓口体制の充実について

五十嵐 みさ 議員

質問　現在、総合窓口課には多言語を話せる職員が配置されているが、全てを対応するには時間や量的な制約がある。昨年度の子ども家庭支援センターでの日本語通訳者の取り組みを全庁的に展開してはどうか。

市長　外国人に対する情報伝達や相談・支援は、それぞれの方法で対応できていると認識しており、取り組みの全庁的な展開は、もう少し時間をかけて検証したいと考えている。今年度から各種の市民意識調査を５カ国語に翻訳しホームページで閲覧できるようにした。このような調査結果も参考により良いサービスの方法を考えたい。

▲日本語通訳を行っている子ども家庭支援センターの相談室